

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	評価第一課	紀平 哲也 評価第一課長	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号) 第23条第1項第6号			関係する 計画、通知等	・「食品安全委員会運営計画」(平成30年3月27日食品安全委員会決定) ・「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」(平成26年12月16日食品安全委員会決定) ・「食品健康影響評価技術研究及び食品安全確保総合調査の優先実施課題(令和4年度)」(令和3年8月31日食品安全委員会決定)ほか		
政策	15 食品の安全性の確保			主要経費	科学技術振興費		
施策	21 食品健康影響評価に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hvouka/r4bunseki/r4bunseki-28.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	食品安全基本法第23条第1項第6号に基づき食品安全委員会の所掌事務を遂行するために科学的研究を行う。具体的には、科学的な研究を実施し、国民の食を取り巻く環境の変化の中、食品安全に係る各種危害要因(ハザード)に的確に対処するために必要な最新の科学的知見を集積・体系化する。さらに、これらの科学的知見を踏まえ、迅速かつ的確なリスク評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価方法を企画・立案し、又はこれらの科学的知見に基づく食品健康影響評価(リスク評価)を実施し、食品の安全性の確保を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	本事業については、令和2年度16研究課題、令和3年度17研究課題、令和4年度15研究課題を実施しており、実施件数は堅調に推移している。研究成果については、令和2年度、令和3年度及び令和4年度に実施された、研究終了後2.5年目の研究課題に対する追跡調査において、食品安全委員会のリスク評価やガイドラインに活用された研究課題は、それぞれ終了課題のうち50%(令和2年度)、50%(令和3年度)、78%(令和4年度)と、リスク評価等への成果の活用が進んでいる状況である。						
事業概要 (5行程度以内)	・食品安全委員会は食品安全のリスク評価(食品健康影響評価)を担う我が国唯一のリスク評価機関であり、役割を果たすために最新の科学的知見の集積・体系化、リスク評価方法の開発・改良を行うとともに、実際のリスク評価につながる成果を得るために「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」等にもとづいてマネジメントサイクルを回しながら、計画的・戦略的に研究を実施するものである。 ・本事業は「研究領域設定型」の競争的研究費制度により実施する行政課題解決型の委託研究事業である。研究課題を、大学、独立行政法人、国立試験研究機関等の研究機関に所属する研究者又は研究グループに幅広く公募し、外部有識者を含む研究・調査企画会議による事前評価を経て採択を決定し、研究資金を交付する。あわせて「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定)に基づいて、評価の実施、研究成果の公表を行っている。 ・各研究課題はマネジメントサイクルの一環として中間評価・事後評価を受けることによって研究の質が担保されている。また、研究の実施により得られた成果については、食品安全委員会が実施するリスク評価の各段階で活用されるとともに、一般消費者、行政、メディア、食品関係事業者、専門家といった関係者への普及を行っている。						
事業概要URL	https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	199	199.5	188.8	188.6	256.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	47.4	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲47.4	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	151.5	247	188.8	188.6	256.1
		執行額(G)	124.1	197.7	175.3	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	82%	80%	93%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	62%	99%	93%	-	-
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)	食品安全政策費			「重点政策推進枠」135百万円			
(目)	食品健康影響評価技術研究委託費	189	256				
	その他						
	計(A)	188.6	256.1				
活動内容① (アクティビティ)	研究実施の前年度に、次年度に優先的に実施する課題(優先実施課題)について、外部専門家も含まれる研究・調査企画会議において審議の上策定し、公募を実施する。応募された課題については、研究・調査企画会議の事前評価を経て採択を行う。採択された研究課題について、研究実施中は中間評価を行い、研究の進捗状況を確認するとともに必要に応じて助言を行い質の担保を促している。(なお、研究終了後はその研究成果について事後評価を行う。)						

↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		着実な研究の採択と実施	当該年度に実施した研究課題数	活動実績	件	16	17	15		
				当初見込み	件	13	16	13	11	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業においては、研究終了後に研究を実施した研究者又は研究グループから、研究の成果が記載された研究成果報告書が提出される。研究成果報告書(全文)は、食品安全委員会のホームページに掲載される。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		研究成果報告書のホームページでの公表	食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数(※前年度終了課題のホームページ掲載件数を記載) 算出式: (当該年度にHPに掲載された前年度終了の研究成果報告書数)/(前年度終了の研究成果報告書数)	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研究成果報告書 https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/kenkyu_ichiran.html								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の最終的なアウトカムは食品安全の向上にあるが、計測可能で定量可能なアウトカムとしては、研究の成果が食品安全委員会が実施するリスク評価の各段階での活用につながっているかどうかが重要である。ただし、食品安全委員会が実施するリスク評価のスケジュールの観点や、実際のリスク評価においては多岐にわたる科学的知見の収集及び専門家の合意形成が必要であり、研究が終了した直後に施策に活用することは困難であることが多いため、研究が終了してから2.5年の経過した時点の状況を把握しており、これを成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		研究終了後2.5年時点での活用状況	研究成果がリスク評価等(※)に活用された課題の割合(※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等の作成等 算出式: (評価等に活用された課題数)/(当該年度の10月時点で研究終了後2.5年を経過した課題数)	成果実績	%	50	50	78	-	
				目標値	%	60	60	60	-	
				達成度	%	83.3	83.3	130	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	中期アウトカムにおいても記載したとおり、研究終了直後において、その成果をリスク評価等に活用することは困難である。さらに、リスク評価の実施時期については、研究成果以外のデータ収集状況やリスク管理機関からの評価依頼時期等の影響も受けることから、さらに長期的な視点で、研究終了後4.5年時点で活用された課題の割合を成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		研究終了後4.5年時点での活用状況(活用の予定があるものも含む)	研究成果がリスク評価等(※)に活用された課題の割合(※)評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等の作成等 算出式: (評価等に活用された課題数)/(当該年度の10月時点で研究終了後4.5年を経過した課題数)	成果実績	%	43	83	50	-	
				目標値	%	70	70	70	-	
				達成度	%	61.4	118.6	71.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業については、毎年度実施した各研究成果をリスク評価へ活用することを目標としている。そのために、外部有識者により構成される研究・調査企画会議プログラム評価部会において、毎年度、研究が終了後2.5年及び4.5年経過した研究課題のリスク評価等への活用状況を評価する追跡評価を実施している。追跡評価結果は、他の研究・調査企画会議へ報告され、今後の研究の採択や事前・中間・事後評価の参考とすることとしている。このため事業全体としての長期的な目標最終年度は定めていない。								
事業に関連する KPIが定められ ている関連決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	<p>・平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおけるコメントを踏まえ、引き続き、以下の2点のしきみを維持し、事業の採択・評価、委託契約の透明性を確保している。</p> <p>①平成27年3月に「調査・研究会会議の設置等について」（平成27年12月18日食品安全委員会決定）を改正し、研究テーマの選定から評価までの選定評価過程の透明性をより高めるため、同会議に事前・中間評価部会、事後評価部会、プログラム評価部会を設置した。事後評価部会、プログラム評価部会は外部有識者のみにより構成される。</p> <p>②平成27年3月に「食品安全委員会食品健康影響評価技術研究委託要綱」（平成27年2月7日調査・研究会会議決定）を改正。契約方式を見直し、具体的には、従前は、当委員会事務局と主任研究者の所属機関の長とが委託契約を締結した後、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が専任契約を締結することとしていたが、平成27年度からは、主任研究者の所属機関の長と分担研究者の所属機関の長が連名で当委員会事務局と委託契約を締結する方式に変更した。また、上記委託要綱において、主任研究者が「研究の実施計画の策定及び成果の取りまとめなど、研究の実施に責任を有する者」と明確に規定したほか、主任研究者の所属機関の長を代表委託者と定め、代表委託者が責任をもって委託研究の円滑な実施のための調整及び報告の取りまとめを行う旨委託契約書に規定した。</p> <p>③令和4年度実施事業については中間評価を行い、令和5年度に継続予定の課題を令和5年5月に決定した。中間評価において、継続を認められなかった課題はなく、概ね計画に沿って必要な研究が進められている。なお、評価結果は食品安全委員会のホームページで公開している。</p> <p>④令和3年度に終了した事業について事後評価を実施し、その他の年度に終了した事業も各年度状況の進捗評価を実施したが、重大な問題点は認められていない。進捗評価結果は、他の研究・調査企画会議へ報告され、今後の研究の進捗や事前・中間・事後評価の参考とすることとしている。</p> <p>⑤本レビューの成果目標の達成度等について、概ね達成できていると考えられる。リスク評価は研究成果のみで行われるのではなく、他の資料・データの収集に時間を要する場合、研究結果について当初の予測と異なる研究が必要となる場合など、研究終了後4.5年以内に活用することができない研究成果があるが、毎年度実施する進捗調査結果とその評価を踏まえ、引き続き、活用の促進を図りたい。</p>										<p>目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）</p> <p>事業終了後、2.5年経過した研究課題及び4.5年経過した研究課題のリスク評価等への活用状況を令和4年度に確認したところ、2.5年経過した研究課題については78%、4.5年経過した研究課題は50%の活用状況であった。活用されていない課題についても、将来的な活用が見込まれることから概ね目標を達成していると見込まれ、引き続き、リスク評価等に活用可能な研究事業を効率的かつ効果的に実施したい。</p>	
	改善の方向性	<p>上記のとおり、平成26年度内閣府行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ改善を図っており、今後も食品の安全性を確保し、国民から信頼され、食に対する安心感を与えられるような、的確なリスク評価を推進していくため、また、我が国唯一のリスク評価機関である食品安全委員会がリスク評価を迅速かつ的確に行うため、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、さらに効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していく。</p>										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
現状通り	引き続き予算の効率的執行に努め、執行実績や執行見込を適切に概算要求に反映させること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	引き続き、外部専門家を含む「研究・調査企画会議」による事前評価や、研究計画における経費・用途の確認作業を実施し、競争的資金制度の趣旨を踏まえて適正に事業を実施する。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ											
	上記への対応状況											
	その他の指摘事項											
	上記への対応状況											
	備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	0142											
平成24年度	0143											
平成25年度	0100											
平成26年度	0098											
平成27年度	0105											
平成28年度	0093											
平成29年度	0097											
平成30年度	0104											
令和元年度	内閣府	-				0114						
令和2年度	内閣府					0115						
令和3年度	2021	府	20			0129						
令和4年度												

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない	
内閣府食品安全委員会 175.3百万円 (当初予算:188.8百万円)	
・研究領域の決定、研究課題の公募 ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究成果の評価結果の決定(事後評価) ・結果の通知・公表 ・研究成果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)	
委託【随意契約(公募)】	
→ A. 大学・研究所(3者)	2.6百万円 [当初予算]
国際動向に立脚した農業代謝物の新たなリスク評価手法に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ B. 大学・病院・個人(4者)	5.8百万円 [当初予算]
ノロウイルスによる健康被害実態及び食品寄与割合の推計に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ C. 大学・研究所(2者)	16.7百万円 [当初予算]
新生児期から乳幼児期におけるメチル水銀の曝露評価	
委託【随意契約(公募)】	
→ D. 大学(1者)	15百万円 [当初予算]
乾燥・栄養ストレス下で生残する食中毒細菌のフードチェーンにおける動態解明と食中毒リスク予測手	
委託【随意契約(公募)】	
→ E. 大学(2者)	14.9百万円 [当初予算]
遺伝子組換え台木と非組換え穂木の間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点解明	
委託【随意契約(公募)】	
→ F. 大学・研究所(3者)	14.9百万円 [当初予算]
無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ G. 個人(1者)	1.4百万円 [当初予算]
食品中の汚染物質のリスク評価手法に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ H. 大学・研究所(2者)	16.8百万円 [当初予算]
国内の鉛ばく露の実態と小児の神経発達への影響に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ I. 大学・研究所・個人(8者)	13.9百万円 [当初予算]
鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ J. 大学(1者)	15百万円 [当初予算]
誘導泳動法を用いた細胞分離・捕足技術の確立によるViable But Non-Culturable状態のカンピロバクターの網羅的特性解析	
委託【随意契約(公募)】	
→ K. 個人・大学(3者)	13.9百万円 [当初予算]
アニサキス食中毒リスク評価に関する調査研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ L. 個人・大学(4者)	15百万円 [当初予算]
Campylobacter jejuniにおける未解明な環境適応機構に対する新しいアプローチの確立	
委託【随意契約(公募)】	
→ M. 大学・研究所(2者)	11.6百万円 [当初予算]
化学物質による非遺伝毒性発がんの新規リスク予測・評価手法の開発	
委託【随意契約(公募)】	
→ N. 個人・大学(3者)	9.7百万円 [当初予算]
食品分野におけるナノ粒子のリスク評価手法検討に関する研究	
委託【随意契約(公募)】	
→ O. 大学(2者)	8.1百万円 [当初予算]
細胞培養技術を用いて製造される食肉のリスク評価手法に関する研究	

費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	会議、学会の出張旅費	0.9	人件費	派遣研究員	1.8
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費 (直接経費の30%)	0.4	消耗品費	試薬、実験器具	1.2
	その他	学会参加費、翻訳料等	0.3	旅費	学会参加費	0.1
	消耗品費	書籍等	0	その他	振込手数料等	0
	計		1.7	計		3.1
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	解析外注費、印刷製本費、通信運搬費、機器リース代	5.5	消耗品費	試薬、実験器具	7.3
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費 (直接経費の30%)	2.3	人件費	リサーチアシスタント	2.5	
人件費	研究員、研究補助員	1.7	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする 経費(直接経費の30%)	3.5	
消耗品費	試薬、実験器具	0.3	旅費	国際学会参加旅費	1.5	
旅費	会議出席	0.1	その他	消費税相当額等	0.1	
計		9.8	計		15	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	試薬、実験器具	3	消耗品費	試薬、実験器具等	4.5	
その他	外注費(成分解析)	2.3	その他	外注費(遺伝子解析)、実験器具レンタル料等	3.6	
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経 費の30%)	2.1	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費 (直接経費の30%)	2.5	
人件費	研究補助員、研究協力者謝金	1.6	旅費	学会参加旅費	0.3	
計		8.9	計		11	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	研究補助員、研究協力者謝金	0.8	その他	外注費等	5.4	
消耗品費	事務用品	0.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする 経費(直接経費の30%)	3	
その他	運搬費、振込手数料	0.1	消耗品費	試薬、実験器具等	2.6	
			人件費	特別研究員	2	
			旅費	研究打合せ等	0.1	
計		1.4	計		13.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	国際動向に立脚した農業代謝物の 新たなリスク評価手法に関する研究	1.7	随意契約 (公募)			
2	国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構	7050005005207	国際動向に立脚した農業代謝物の 新たなリスク評価手法に関する研究	0.6	随意契約 (公募)			
3	個人A(国立医薬品食品衛生 研究所)	-	国際動向に立脚した農業代謝物の 新たなリスク評価手法に関する研究	0.3	随意契約 (公募)			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B(国立医薬品食品衛生 研究所)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食 品寄与割合の推計に関する研究	3.1	随意契約 (公募)			
2	独立行政法人国立病院機構 三重病院	1013205001281	ノロウイルスによる健康被害実態及び食 品寄与割合の推計に関する研究	1.6	随意契約 (公募)			
3	個人C(防衛医科大学校)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食 品寄与割合の推計に関する研究	0.6	随意契約 (公募)			
4	個人D(国立感染症研究所)	-	ノロウイルスによる健康被害実態及び食 品寄与割合の推計に関する研究	0.4	随意契約 (公募)			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	新生児期から乳幼児期にお けるメチル水銀の曝露評価	9.8	随意契約 (公募)			
2	国立研究開発法人国立環境 研究所	6050005005208	新生児期から乳幼児期にお けるメチル水銀の曝露評価	6.8	随意契約 (公募)			

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	乾燥・貧栄養ストレス下で生残する食中 毒細菌のフードチェーンにおける動態解 明と食中毒リスク予測手法の開発	15	随意契約 (公募)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人大阪	5120005020803	遺伝子組換え台木と非組換え種木の間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点説明	8.9	随意契約 (公募)			
2	国立大学法人千葉大学	2040005001905	遺伝子組換え台木と非組換え種木の間の生体成分輸送に起因する食品安全性の評価点説明	6	随意契約 (公募)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人大阪	5120005020803	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	11	随意契約 (公募)			
2	公益財団法人実験動物中央研究所	9020005009695	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	2	随意契約 (公募)			
3	国立研究開発法人国立がん研究センター	6010005015219	無機ヒ素のヒト体内での健康影響発現メカニズムに関する研究	2	随意契約 (公募)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E(防衛医科大学校)	-	食品中の汚染物質のリスク評価手法に関する研究	1.4	随意契約 (公募)			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	国内の鉛ばく露の実態と小児の神経発達への影響に関する研究	13	随意契約(公募)			
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	国内の鉛ばく露の実態と小児の神経発達への影響に関する研究	3.7	随意契約(公募)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

I.			J.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具等	2.9	消耗品費	試薬、実験器具等	9.5
その他	外注費、検体輸送量等	0.9	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	3.5
人件費	謝金	0.2	その他	外注費等	1
			人件費	実験補助員	0.8
			旅費	学会参加費	0.1
計		3.9	計		14.9
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具等	3.6	消耗品費	試薬、実験器具等	3.3
人件費	研究補助謝金	1.8	設備品費	インキュベーター	2.2
その他	外注費等	0.6	その他	外注費	1.6
			旅費	研究打合せ	0
計		6	計		7.2
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具等	7.8	消耗品費	試薬、実験器具等	3.1
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	0.5	人件費	研究補助員	0.8
人件費	研究補助員	0.6	旅費	学会参加	0.1
その他	学会参加費、消費税相当額	0.1			
計		9	計		3.9
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬、実験器具等	4.1			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費(直接経費の30%)	1.2			
その他	外注費等	0.4			
旅費	現地調査	0.3			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I								
1	個人F((国立医薬品食品衛生研究所))	-	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	3.9	随意契約(公募)			
2	学校法人東京農業大学	8010905000771	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	2	随意契約(公募)			
3	個人G((国立医薬品食品衛生研究所))	-	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	2	随意契約(公募)			
4	公立大学法人大阪	5120005020803	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	1.9	随意契約(公募)			
5	地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	2120005019377	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	1.5	随意契約(公募)			
6	個人H(東京都健康安全研究センター)	-	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	1.4	随意契約(公募)			
7	学校法人和洋学園和洋女子大学	2040005004040	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	0.7	随意契約(公募)			
8	個人I((国立医薬品食品衛生研究所))	-	鶏肉のフードチェーンを通じたカンピロバクターの定量的動態解析とリスク低減効果の評価に向けた研究	0.5	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J								
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	誘導泳動法を用いた細胞分離・捕足技術の確立による	15	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K								
1	個人J((国立感染症研究所))	-	アニサキス食中毒リスク評価に関する調査研究	6	随意契約(公募)			
2	個人K(国立医薬品食品衛生研究所)	-	アニサキス食中毒リスク評価に関する調査研究	4.9	随意契約(公募)			
3	学校法人加計学園	1260005001776	アニサキス食中毒リスク評価に関する調査研究	3	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L								
1	個人L(国立感染症研究所)	-	Campylobacter jejuniにおける未解明な環境適応機構に対する新しいアプローチの確立	7.3	随意契約(公募)			
2	学校法人日本大学	5010005002382	Campylobacter jejuniにおける未解明な環境適応機構に対する新しいアプローチの確立	3.5	随意契約(公募)			
3	学校法人杏林学園	5012405001567	Campylobacter jejuniにおける未解明な環境適応機構に対する新しいアプローチの確立	2.3	随意契約(公募)			
4	国立大学法人北海道国立大学機構	9460105001715	Campylobacter jejuniにおける未解明な環境適応機構に対する新しいアプローチの確立	2	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M								
1	静岡県公立大学法人	8080005004106	化学物質による非遺伝毒性発がんの新規リスク予測・評価手法の開発	9	随意契約(公募)			
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	化学物質による非遺伝毒性発がんの新規リスク予測・評価手法の開発	2.6	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N								
1	個人M(国立医薬品食品衛生研究所)	-	食品分野におけるナノ粒子のリスク評価手法検討に関する研究	3.9	随意契約(公募)			
2	学校法人星薬科大学	5010705000413	食品分野におけるナノ粒子のリスク評価手法検討に関する研究	3.9	随意契約(公募)			
3	個人N(国立医薬品食品衛生研究所)	-	食品分野におけるナノ粒子のリスク評価手法検討に関する研究	1.9	随意契約(公募)			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O								
1	学校法人東京農業大学	8010905000771	細胞培養技術を用いて製造される食肉のリスク評価手法に関する研究	6.1	随意契約(公募)			
2	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	細胞培養技術を用いて製造される食肉のリスク評価手法に関する研究	2	随意契約(公募)			